

平成 29 年度

網走市水道事業会計
決算審査意見書

網走市監査委員

網 監 査 第 10 号
平成 30 年 8 月 1 日

網走市長 水 谷 洋 一 様

網走市監査委員 藤 原 誉 康
網走市監査委員 山 田 庫 司 郎

平成29年度網走市水道事業会計決算審査意見について

地方公営企業法第30条第2項の規定により審査に付された平成29年度網走市水道事業会計決算及び財務諸表等について審査したので、別紙のとおりその意見を提出します。

目 次

◎決算審査	1
1. 審査に付された書類	1
2. 審査の期間	1
3. 審査の方法	1
4. 審査の結果	1
◎審査の概要	2
1. 事業の概要	2
2. 予算の執行状況	3
3. 経営成績	7
4. 財政状況	9
5. 資金の状況	10
6. 施設の概要	11
7. 経営分析	12
◎総括及び意見	13
◎資料	
1. 業務実績表	14
2. 予算決算対照比較表(損益勘定)	16
3. 予算決算対照比較表(資本勘定)	18
4. 費用使途別比較表	20
5. 損益計算構成表	22
6. 貸借対照構成表	24
7. キャッシュ・フロー計算書	25
8. 用途別給水量及び給水収益調	26
9. 営業収入状況調	27
10. 経営分析数値表	28

平成29年度網走市水道事業会計決算審査意見

1. 審査に付された書類

- (1) 決算報告書
- (2) 財務諸表
損益計算書、剰余金計算書、剰余金処分計算書（案）、貸借対照表
- (3) 附属書類
収益費用明細書、資本的収支明細書、固定資産明細書、キャッシュ・フロー計算書、
企業債明細書
- (4) 事業報告書

2. 審査の期間

平成30年7月3日から7月31日まで

3. 審査の方法

- (1) 審査に付された決算報告書、財務諸表及び附属書類について関係法令に基づいて調製されているか、更に表示された計数の正確性について審査した。
- (2) 執行された財務及び事業の経営管理が適正であるか、また公共性と経済性を基本として効率的に運営されたかについて精査した。
- (3) 審査にあたっては、必要とする資料の提出を求め、更に関係職員から説明を聴取して参考とした。

なお、決算時における現金、預金の残高の確認及び証ひょう類の検査については、別に法の定めるところにより例月出納検査において行っており、報告済なので本審査の対象外とした。

4. 審査の結果

審査に付された決算報告書、財務諸表及び附属書類は、いずれも関係法令に準拠して作成されており、表示された計数は正確である。また経営成績及び財務状態は適正に表示されているものと認められた。

審査結果についての概要と意見は次に述べるとおりである。

また、表示する数値は千円単位で表した。金額は千円未満をまたその他の数値についても単位未満を四捨五入した。このため合計で一致しない場合もある。また、比率で「0.0」としたものは該当値はあるが単位未満のもの、「-」は該当値がないものである。

審 査 の 概 要

1. 事業の概要

平成29年度の業務実績は給水人口が34,103人、給水戸数が17,280戸であり、前年度対比では給水人口は579人の減、戸数は89戸の減となった。年間配水量は4,478,117^m³となっており、前年度より100,175^m³（2.2%）の減となった。また、有収率は80.90%で前年度より0.32%減少となった。

施設状況については、導水管227.00mの撤去、配水管2,456.49mの布設・布設替工事等が実施された。量水器では212個の新規設置及び2,173個の更新工事が行われている。

事業の決算状況については、営業成績に関する収益的収支の決算では、当年度は148,011千円の純利益が生じたところで、前年度と比べると20,519千円の減益となり、当年度未処分利益剰余金は428,395千円となった。

施設の建設改良等に関する資本的収支の決算では、資本的収入額が資本的支出額に対して不足する額444,767千円の資金不足となったが、補てん財源により全額補てんされた。

2. 予算の執行状況

(1) 収益的収入及び支出（資料2参照-消費税込）

ア 収益的収入

（単位：千円，％）

区 分	平成29年度		増 減 額 B-A	執 行 率 B/A	平成28年度 決 算 額 C	増減額 B-C
	予 算 額 A	決 算 額 B				
営 業 収 益	1,012,939	1,003,903	△ 9,036	99.1	1,020,942	△ 17,039
営 業 外 収 益	39,884	42,424	2,540	106.4	40,514	1,910
特 別 利 益	0	0	0	—	0	0
合 計	1,052,823	1,046,327	△ 6,496	99.4	1,061,456	△ 15,129

収益的収入決算額は、1,046,327千円であり、予算額に対する執行率は99.4%（前年度99.7%）となり、予算額に対して6,496千円の減となった。主な内訳としては、営業収益の給水収益で、16,038千円の減、受託工事収益で1,100千円の増、他会計負担金で5,962千円の増、営業外収益の雑収益で2,476千円の増となった。

イ 収益的支出

（単位：千円，％）

区 分	平成29年度		不 用 額 B-A	執 行 率 B/A	平成28年度 決 算 額 C	増減額 B-C
	予 算 額 A	決 算 額 B				
営 業 費 用	753,738	696,693	57,045	92.4	678,178	18,515
営 業 外 費 用	158,956	157,315	1,641	99.0	171,509	△ 14,194
特 別 損 失	31,865	31,865	0	100.0	31,865	0
予 備 費	3,000	0	3,000	0.0	0	0
合 計	947,559	885,873	61,686	93.5	881,552	4,321

収益的支出決算額は、885,873千円であり、予算額に対する執行率は、93.5%（前年度91.9%）となり、不用額は61,686千円となった。

このうち、営業費用の決算額は696,693千円であり、57,045千円の不用額が生じている。不用額の主な内訳は、原水及び浄水費で26,789千円の減、配水及び給水費で10,020千円の減、資産減耗費で10,381千円の減となった。この結果、附表1のとおり（消費税を除外）、収益的収支における当年度の決算は148,011千円の純利益となった。これを前年度繰越利益剰余金133,101千円に加えて、さらにその他未処分利益剰余金変動額147,283千円を合わせた当年度未処分利益剰余金は428,395千円となった。

なお、収益的収支の各項目別収支状況及び原価の推移は附表1、2のとおりである。

附表1

項目別収支状況調 (消費税抜)

(単位：千円, %)

項目	区分	金額		差引収支額		収支率	
		29年度	28年度	29年度	28年度	29年度	28年度
◎ 営業収支				252,632	285,139	137.2	143.1
	営業収益	931,031	946,190				
	営業費用	678,400	661,051				
	受託事業収支			898	△ 443	122.9	84.5
	受託事業収益	4,813	2,419				
	受託事業費用	3,915	2,862				
◎ 営業外収支				△ 104,621	△ 116,609	28.8	25.8
	営業外収益	42,327	40,455				
	営業外費用	115,083	125,199				
	特別利益	0	0				
	特別損失	31,865	31,865				
◎ 当年度純	利益			148,011	168,530		
	損失						

(注) 「受託事業収支」は「営業収支」の内数である。

附表 2

原 価 等 の 推 移 (消費税抜)

区 分	年 度		
	平 成 29 年 度	平 成 28 年 度	平 成 27 年 度
1. 営 業 費 用 (円)	674,484,975	658,188,611	661,125,434
2. 営業費用のうち他会計負担金 (円)	59,251,000	53,295,100	54,147,800
3. 営 業 外 費 用 (円)	115,082,540	125,199,255	135,446,981
4. 営業外費用のうち他会計負担金 (円)	0	0	0
5. 費 用 合 計 (1+3) (円)	789,567,515	783,387,866	796,572,415
6. 営業費用原価 ((1-2)÷15)(1m ³ 当り)	169円83銭	162円67銭	161円34銭
7. 営業外費用原価 ((3-4-10)÷15)(1m ³ 当り)	20円98銭	23円14銭	25円53銭
8. 給 水 原 価 ((5-2-4-10)÷15)(1m ³ 当り)	190円81銭	185円81銭	186円87銭
9. 給 水 収 益 (円)	865,979,749	889,335,795	901,011,878
10. 長 期 前 受 金 戻 入 (円)	39,076,488	39,145,187	39,418,297
11. 供 給 単 価 (9÷15)(1m ³ 当り)	239円05銭	239円16銭	239円50銭
12. 販 売 損 益 (11-8)(1m ³ 当り)	48円24銭	53円35銭	52円63銭
13. 販 売 損 益 率 (12÷11) (%)	20.18	22.31	21.97
14. 年 間 総 配 水 量 (m ³)	4,478,117	4,578,292	4,631,929
15. 年 間 有 収 水 量 (m ³)	3,622,626	3,718,582	3,762,066
16. 有 収 率 (%)	80.90	81.22	81.22
17. 配 水 管 総 延 長 (m)	320,752	319,375	319,749

(注) 1の営業費用は受託工事費を除いている。

6の営業費用原価、7の営業外費用原価、8の給水原価の計算においては、費用から他会計負担金を除いている。したがって、決算統計による数値とは異なる。

(2) 資本的収支(資料3参照-消費税込)

ア 資本的収入

(単位:千円,%)

区 分	平成29年度		増 減 額 B-A	執行率 B/A	平成28年度 決 算 額 C	増 減 額 B-C
	予 算 額 A	決 算 額 B				
企 業 債	140,000	130,000	△ 10,000	92.9	110,000	20,000
他 会 計 負 担 金	0	0	0	—	0	0
工 事 負 担 金	0	2,868	2,868	純増	2,517	351
固定資産売却代金	0	0	0	—	0	0
補 助 金	0	0	0	—	55	△ 55
合 計	140,000	132,868	△ 7,132	94.9	112,572	20,296

資本的収入の決算額は、132,868千円であり、予算額に対する執行率は94.9%（前年度86.8%）となり、予算額に対し7,132千円の減となった。主な内訳としては、企業債が10,000千円の減、工事負担金が2,868千円の増となった。

イ 資本的支出

(単位:千円,%)

区 分	平成29年度		不 用 額 B-A	執行率 B/A	平成28年度 決 算 額 C	増 減 額 B-C
	予 算 額 A	決 算 額 B				
建 設 改 良 費	202,921	179,428	23,493	88.4	166,405	13,023
企 業 債 償 還 金	398,208	398,207	1	100.0	411,863	△ 13,656
合 計	601,129	577,635	23,494	96.1	578,268	△ 633

資本的支出の決算額は577,635千円であり、予算額に対する執行率は96.1%（前年度97.4%）となり、不用額は23,494千円となった。不用額の主な内訳は、事務費で1,547千円の減、施設費で17,685千円の減、量水器設置費で3,325千円の減、固定資産購入費で756千円の減となった。

ウ 補てん財源

上記の結果、資本的収入額132,868千円に対する資本的支出額は577,635千円となり444,767千円の資金不足となったが、次のとおり全額補てんしている。

当年度分消費税資本的収支調整額	12,443千円
過年度分損益勘定留保資金	12,326千円
当年度分損益勘定留保資金	301,292千円
繰越利益剰余金処分額	58,448千円
当年度利益剰余金処分額	60,258千円
合 計	444,767千円

3. 経営成績（資料5参照-消費税抜）

当年度の経営成績は次のとおりである。

（単位：千円，％）

科 目	平成29年度	平成28年度	比較増△減	
			金 額	増減率
総 収 益	973,358	986,645	△ 13,287	△ 1.3
総 費 用	825,347	818,115	7,232	0.9
当 年 度 純 利 益	148,011	168,530	△ 20,519	△ 12.2

総収益の決算額は、973,358千円であり、前年度に比べて13,287千円（1.3％）の減となった。

また、総費用の決算額は、825,347千円であり、前年度に比べて7,232千円（0.9％）の増となった。この結果、当年度純利益は前年度に比べ20,519千円（12.2％）減の148,011千円となった。

(1) 収益の状況

（単位：千円，％）

科 目	平成29年度	平成28年度	比較増△減	
			金 額	増減率
営 業 収 益	931,031	946,190	△ 15,159	△ 1.6
営 業 外 収 益	42,327	40,455	1,872	4.6
特 別 利 益	0	0	0	—
合 計	973,358	986,645	△ 13,287	△ 1.3

総収益の95.7％を占める営業収益は931,031千円であり、前年度に比べて15,159千円（1.6％）の減となった。主な内訳としては、給水収益で、23,356千円（2.6％）の減、他会計負担金で5,956千円（11.2％）の増となった。営業外収益は42,327千円であり前年度に比べ1,872千円（4.6％）の増となった。主な内訳としては、雑収益で1,939千円（149.2％）の増となった。

この結果、収益合計で13,287千円（1.3％）の減となった。

(2) 費用の状況

(単位：千円, %)

科 目	平成29年度	平成28年度	比較増△減	
			金 額	増減率
営 業 費 用	678,400	661,051	17,349	2.6
営 業 外 費 用	115,083	125,199	△ 10,116	△ 8.1
特 別 損 失	31,865	31,865	0	0.0
合 計	825,347	818,115	7,232	0.9

総費用の82.2%を占める営業費用は678,400千円であり、前年度に比べて17,349千円（2.6%）の増となった。営業外費用は115,083千円であり、10,116千円（8.1%）の減となった。

この結果、費用合計では7,232千円（0.9%）の増となった。

これを科目別の増減で表すと次のとおりである。

営業費用では……原水及び浄水費 △ 9,227 千円（△20.6%）

配水及び給水費 26,640 千円（20.5%）

受託工事費 1,053 千円（36.8%）

総 係 費 △ 7,062 千円（△5.7%）

減価償却費 △ 1,659 千円（△0.5%）

資産減耗費 7,604 千円（377.5%）

営業外費用では…支払利息及び
企業債取扱諸費 △ 9,705 千円（△7.8%）

雑 支 出 △ 411 千円（△78.9%）

4. 財政状況（資料6参照）

(1) 資産

（単位：千円，％）

科 目	平成29年度	平成28年度	比較増△減	
			金額	増減率
固定資産	9,790,618	9,970,086	△ 179,468	△ 1.8
流動資産	578,971	517,380	61,591	11.9
合計	10,369,589	10,487,466	△ 117,877	△ 1.1

資産総額は10,369,589千円であり、前年度に比べて117,877千円（1.1％）の減となった。

固定資産は9,790,618千円であり、前年度に比べて179,468千円（1.8％）の減となった。主な内訳は、減価償却等により有形固定資産が減少したことによるものである。

流動資産は578,971千円であり、前年に比べて61,591千円（11.9％）の増となった。主な内訳は、現金預金が増となったことによるものである。

前年度決算額に対する増減の主なものは次のとおりである。

固定資産 ……	建 物	3,742 千円 (4.6%)
	構 築 物	△ 178,239 千円 (△2.0%)
	機 械 及 び 装 置	△ 8,123 千円 (△2.4%)
	車 両 運 搬 具	△ 1,819 千円 (△23.2%)
	工 具 器 具 及 び 備 品	△ 838 千円 (△10.3%)
	建 設 仮 勘 定	6,674 千円 (8.3%)
流動資産 ……	現 金 預 金	64,610 千円 (13.3%)
	未 収 金	△ 3,019 千円 (△13.5%)

(2) 負債及び資本

（単位：千円，％）

科 目	平成29年度	平成28年度	比較増△減	
			金額	増減率
負債合計	6,512,489	6,778,378	△ 265,889	△ 3.9
固定負債	5,195,780	5,441,380	△ 245,600	△ 4.5
流動負債	501,505	503,894	△ 2,389	△ 0.5
繰延収益	815,204	833,104	△ 17,900	△ 2.1
資本合計	3,857,100	3,709,088	148,012	4.0
資本金	3,314,181	3,197,347	116,834	3.7
剰余金	542,919	511,741	31,178	6.1
負債及び資本合計	10,369,589	10,487,466	△ 117,877	△ 1.1

負債及び資本の総額は、10,369,589千円であり、前年度に比べて117,877千円（1.1％）の減となった。

負債合計は6,512,489千円であり、前年度に比べて265,889千円（3.9％）の減となった。主な内訳は、企業債の償還及び繰延収益における長期前受金の収益化によるものである。

資本合計は、3,857,100千円であり、前年度に比べて148,012千円（4.0％）の増となった。主な内訳は、前年度に計上したその他未処分利益剰余金変動額を議会の議決を経て資本金に組み入れたことによるものである。

5. 資金の状況 (資料7参照)

キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円, %)

科 目	平成29年度	平成28年度	比較増△減	
			金 額	増減率
営業活動によるキャッシュ・フロー	496,925	500,185	△ 3,260	△ 0.7
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 164,108	△ 152,460	△ 11,648	7.6
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 268,207	△ 301,863	33,656	△ 11.1

資金増加額 (又は減少)	64,610	45,862	18,748	40.9
資金期首残高	485,069	439,207	45,862	10.4
資金期末残高	549,679	485,069	64,610	13.3

通常の営業活動に係る資金の収支を示す営業活動によるキャッシュ・フローでは、前年度に比べ3,260千円 (0.7%) の減となった。主な内訳は、当年度純利益の減、退職給付引当金の減によるものである。

固定資産の取得や建設改良等の収支を示す投資活動によるキャッシュ・フローでは、前年度に比べ11,648千円 (7.6%) の減となった。主な内訳は、建設改良費の増によるものである。

資金の調達や企業債の収支を示す財務活動によるキャッシュ・フローでは、前年度に比べ33,656千円 (11.1%) の増となった。主な内訳は、企業債の発行額の増及び企業債償還額の減によるものである。

その結果、当年度の資金の状況は64,610千円 (13.3%) の増となり、資金期末残高は、549,679千円となった。

6. 施設の概要

現有施設の状況は次のとおりである。

区 分	内 容	摘 要
取水施設	取水能力 21,000 m ³ /日 ・第1水源 10,000 m ³ /日 ・第2水源 8,000 m ³ /日 ・第3水源 3,000 m ³ /日	前年度と同じ
導・送水施設	導・送水管 (m未満四捨五入) φ200 mm ~ φ600 mm 70,807 m	前年度 70,903m
浄水施設	真空塩素滅菌機 3 基 ・低区配水池 (桂町) 1 基 ・高区配水池 (潮見) 2 基	前年度と同じ
配水施設	配水池 19 池 23,130 m ³ ・桂町低区配水池 4 池 9,000 m ³ ・潮見高区配水池 3 池 9,900 m ³ ・天都山配水池 (2槽式) 1 池 1,010 m ³ ・向陽ヶ丘配水池 (塔) 2 池 420 m ³ ・二見ヶ岡配水池 1 池 2,000 m ³ ・呼人低区配水池 1 池 90 m ³ ・呼人高区配水池 1 池 500 m ³ ・呼人第4配水池 1 池 40 m ³ ・呼人配水池 (漁港区域) 1 池 40 m ³ ・二ツ岩配水池 1 池 40 m ³ ・八坂配水池 1 池 40 m ³ ・大曲高区配水池 1 池 35 m ³ ・大曲低区配水池 1 池 15 m ³	前年度と同じ
	ポンプ場 3 池 105 m ³ ・二ツ岩ポンプ場 1 池 40 m ³ ・大曲ポンプ場 1 池 15 m ³ ・明治配水ポンプ場 1 池 50 m ³ ・潮見高区ポンプ場 (池はなし)	前年度と同じ
	配水管 (m未満四捨五入) φ40 mm ~ φ600mm 320,752 m	前年度 319,375m

7. 経営分析（資料 10 参照）

水道事業の財政状態を示す経営分析指標は、資料 10 のとおりである。

はじめに、財政の安全性を示す指標において、財産の健全性、経営の安定度をみる自己資本構成比率は、45.1%となり、対前年度比で 1.8 ポイント上昇している。

資金繰りに関する指標において、企業債償還額対減価償却費比率は、112.2%となり、対前年度比で 3.3 ポイント減少しているものの、依然 100%を超えており、このことは減価償却費相当額の内部留保資金のみでは企業債元金償還を賄いきれていないことを示しており、企業債の償還の負担が大きい状況にある。

水道料金改定の一つの目安とされている指標において、企業債元利償還金対給水収益比率は、59.3%となり、対前年度比で 1.0 ポイント減少している。経営の安定のためには 50%以下が望ましく、依然として高止まりの傾向にある。

収益性を示す指標において、事業活動の能力を表す総収益対総費用比率では 117.9%となり、対前年度比で、2.7 ポイント減少したものの、収支の基準である 100%を上回っており収支は健全な状況にある。

企業の収益性を総合的に判断する指標である総資本利益率は 1.42%と、対前年度比で 0.17 ポイントの減少となり、総資本に対する収益性が減少している。

施設効率を示す指標において、給水する水量と料金として収入のあった水量の比率を示す有収率は、80.90%と、対前年度比で 0.32 ポイント減少している。

生産性を示す指標において、有収水量 1 m³当りの供給単価は、前年度より 0.11 円減の 239.05 円、給水原価は、前年度より 5.00 円増の 190.81 円となった。給水原価が増となった主な要因は、修繕費、資産減耗費の増によるものである。この結果、供給単価と給水原価の差において本年度は前年度より 5.11 円減の 1 m³当り 48.24 円の利益となった。

職員 1 人当りの営業収益は、給水収益の減少に伴い 77,586 千円となり前年度に比べ 1,263 千円の減となった。

次に、実際の現金の流れで経営状況を示すキャッシュ・フローでは、営業活動がプラス、投資活動及び財務活動がマイナスであることから、営業活動が順調で営業活動で得た資金を投資活動等に充てている状況となっており、資金残高は前年度より 64,610 千円増の 549,679 千円となった。

これらのことから、本年度の経営状況については、前年度に比べ数値の低下した指標が見られるものの、純利益を確保していることから、一定の安定度は維持したものと考える。

総括及び意見

平成 29 年度水道事業決算については、前年度に比べて 20,519 千円減の 148,011 千円の純利益となった。

これは、営業収益では、収益の根幹である給水収益の減益により、前年度に比べ 15,159 千円（1.6%）減の 931,031 千円となり、また、営業外収益では、雑収益の増などにより、前年度に比べ 1,872 千円（4.6%）増の 42,327 千円となった。これにより、事業収益総額では前年度比 13,287 千円（1.3%）減の 973,358 千円となったことによるものである。

一方、営業費用では、配水及び給水費、資産減耗費等の増により前年度に比べ 17,349 千円（2.6%）増の 678,400 千円、営業外費用では、支払利息の減などにより 10,116 千円（8.1%）減の 115,083 千円、特別損失 31,865 千円と合わせ事業費用総額では 7,232 千円（0.9%）増の 825,347 千円となったことによるものである。

この結果、13 年連続の黒字決算となり、安定的経営が持続しているといえる。

しかしながら、今後の水道事業運営においては、景気は穏やかに持ち直してはいるものの給水人口の減少、節水型社会に伴う給水需要の低下によって給水収益の増収は見込めない。一方、投資面においては新規拡張から改良へと移行し、維持管理の時代を迎え老朽化した基幹施設や導水管を含む管路の更新など、多額の資金が必要になり厳しい経営環境が続くと予想される。

こうしたことから、将来にわたり安全で良質な水を安定供給するためには、中長期にわたる施設の更新計画や財政収支見通しに基づく計画的な資金確保が不可欠であることから、今後とも、より一層効率的かつ合理的な事業運営を図られるよう望むものである。

また、水道は、市民が健康で快適な生活を営むうえで欠くことのできないライフラインである。当市においても、冬季の寒波時に発生した導水管の漏水に伴う大規模断水など、近年多発する自然災害への対応は極めて重要な課題であることから、災害発生時の被害を最小限に止める対策及び発生後の迅速な復旧活動のための体制整備に不断の努力を期待するものである。

項 目 \ 年 度	平成29年度	平成28年度	平成27年度	平成26年度	平成25年度
総 人 口 (人)	36,200	36,815	37,487	38,170	38,511
計 画 総 人 口 (人)	45,000	45,000	45,000	45,000	45,000
給 水 区 域 内 人 口 (人)	34,143	34,723	35,357	36,001	36,323
給 水 人 口 (人)	34,103	34,682	35,316	35,959	36,280
普 及 率 (%)	99.9	99.9	99.9	99.9	99.9
給 水 戸 数 (戸)	17,280	17,369	17,504	17,589	17,537
配 水 量 (m ³)	4,478,117	4,578,292	4,631,929	4,740,274	4,804,876
有 収 水 量 (m ³)	3,622,626	3,718,582	3,762,066	3,828,260	3,903,606
有 収 率 (%)	80.90	81.22	81.22	80.76	81.24
配 水 管 延 長 (m)	320,752	319,375	319,749	318,358	317,486
職 員 数 (人)	14	14	14	14	14
1 日 最 大 配 水 量 (m ³)	17,176	17,487	17,449	18,254	17,827
1 日 平 均 配 水 量 (m ³)	12,268	12,543	12,656	12,987	13,164

注1 配水管延長は、1m未満四捨五入。

実 績 表

す う 勢 指 数					摘 要
平成29年度	平成28年度	平成27年度	平成26年度	平成25年度	
% 94.0	% 95.6	% 97.3	% 99.1	% 100.0	各年度末現在 住民基本台帳登録人口
100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	
94.0	95.6	97.3	99.1	100.0	
94.0	95.6	97.3	99.1	100.0	各年度末現在
100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	<u>給 水 人 口</u> 給水区域内人口
98.5	99.0	99.8	100.3	100.0	各年度末現在
93.2	95.3	96.4	98.7	100.0	年間総配水量
92.8	95.3	96.4	98.1	100.0	年間総有収水量
99.6	100.0	100.0	99.4	100.0	<u>有 収 水 量</u> <u>配 水 量</u>
101.0	100.6	100.7	100.3	100.0	各年度末現在
100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	・ 損益勘定12人 ・ 資本勘定 2人
96.3	98.1	97.9	102.4	100.0	
93.2	95.3	96.1	98.7	100.0	

予算決算対照比

《収益的収支》

区分	款 項	目	予 算		
			29 年 度		28 年
			金 額	構成比率	金 額
収 入	事業収益		千円 1,052,823	% 100.0	千円 1,064,776
	営業収益		1,012,939	96.2	1,024,851
		給 水 収 益	951,296	90.4	962,229
		受 託 工 事 収 益	3,713	0.3	3,713
		そ の 他 営 業 収 益	1,127	0.1	1,119
		他 会 計 負 担 金	56,803	5.4	57,790
	営業外収益		39,884	3.8	39,925
		受 取 利 息	5	0.0	86
		他 会 計 負 担 金	0	—	0
		雑 収 益	860	0.1	896
		長 期 前 受 金 戻 入	39,019	3.7	38,943
		消 費 税 還 付 金	0	—	0
	特別利益		0	—	0
		固 定 資 産 売 却 益	0	—	0
	合 計		1,052,823	100.0	1,064,776
支 出	事業費用		947,559	100.0	958,846
	営業費用		753,738	79.5	752,178
		原 水 及 び 浄 水 費	64,715	6.8	58,588
		配 水 及 び 給 水 費	177,222	18.7	171,006
		受 託 工 事 費	4,002	0.4	4,002
		総 係 費	129,235	13.6	136,703
		減 価 償 却 費	358,564	37.9	360,379
		資 産 減 耗 費	20,000	2.1	21,500
		そ の 他 営 業 費 用	0	—	0
	営業外費用		158,956	16.8	172,303
		支 払 利 息 及 び 企 業 債 取 扱 諸 費	118,774	12.6	128,640
		雑 支 出	1,242	0.1	1,242
		消 費 税	38,940	4.1	42,421
	特別損失		31,865	3.4	31,865
		過 年 度 損 益 修 正 損	31,865	3.4	31,865
		そ の 他 特 別 損 失	0	—	0
	予 備 費		3,000	0.3	2,500
		予 備 費	3,000	0.3	2,500
	合 計		947,559	100.0	958,846

較表(損益勘定)

消費税込

額 度	決 算 額				決算額の予算額に 対する比率	
	29 年 度		28 年 度		29年度	28年度
構成比率	金 額	構成比率	金 額	構成比率		
%	円	%	円	%	%	%
100.0	1,046,327,197	100.0	1,061,455,657	100.0	99.4	99.7
96.3	1,003,902,906	95.9	1,020,941,802	96.2	99.1	99.6
90.4	935,258,124	89.4	960,482,650	90.5	98.3	99.8
0.4	4,812,900	0.4	2,419,100	0.2	129.6	65.2
0.1	1,066,642	0.1	1,230,712	0.1	94.6	110.0
5.4	62,765,240	6.0	56,809,340	5.4	110.5	98.3
3.7	42,424,291	4.1	40,513,855	3.8	106.4	101.5
0.0	12,179	0.0	10,962	0.0	243.6	12.7
—	0	—	0	—	—	—
0.1	3,335,624	0.3	1,357,706	0.1	387.9	151.5
3.6	39,076,488	3.8	39,145,187	3.7	100.1	100.5
—	0	—	0	—	—	—
—	0	—	0	—	—	—
—	0	—	0	—	—	—
100.0	1,046,327,197	100.0	1,061,455,657	100.0	99.4	99.7
100.0	885,873,037	100.0	881,551,688	100.0	93.5	91.9
78.4	696,693,191	78.6	678,178,082	76.9	92.4	90.2
6.1	37,925,671	4.3	47,856,486	5.4	58.6	81.7
17.8	167,202,256	18.9	138,612,228	15.7	94.3	81.1
0.4	4,228,020	0.5	3,091,185	0.4	105.6	77.2
14.3	122,881,208	13.8	130,107,069	14.8	95.1	95.2
37.6	354,837,533	40.0	356,496,898	40.4	99.0	98.9
2.2	9,618,503	1.1	2,014,216	0.2	48.1	9.4
—	0	—	0	—	—	—
18.0	157,315,282	17.8	171,509,042	19.5	99.0	99.5
13.4	114,972,470	13.0	124,677,903	14.1	96.8	96.9
0.2	118,870	0.0	563,054	0.1	9.6	45.3
4.4	42,223,942	4.8	46,268,085	5.3	108.4	109.1
3.3	31,864,564	3.6	31,864,564	3.6	100.0	100.0
3.3	31,864,564	3.6	31,864,564	3.6	100.0	100.0
—	0	—	0	—	—	—
0.3	0	—	0	—	—	—
0.3	0	—	0	—	—	—
100.0	885,873,037	100.0	881,551,688	100.0	93.5	91.9

予算決算対照比

《資本的収支》

区分	款 項	目	予 算		
			29 年 度		28 年
			金 額	構成比率	金 額
収	資本的収入		千円 140,000	% 23.3	千円 130,050
	企 業 債		140,000	23.3	130,000
		企 業 債	140,000	23.3	130,000
	他会計負担金		0	—	0
		他 会 計 負 担 金	0	—	0
	工事負担金		0	—	0
		工 事 負 担 金	0	—	0
	固定資産売却代金		0	—	0
		土 地 売 却 代 金	0	—	0
	補 助 金		0	—	50
補 助 金		0	—	50	
入	補てん財源		461,129	76.7	463,442
	過年度分損益勘定留保資金		38,886	6.5	1,111
	当年度分損益勘定留保資金		289,545	48.2	302,936
	減 債 積 立 金		0	—	0
	当年度利益剰余金処分額		60,258	10.0	59,262
	繰越利益剰余金処分額		58,448	9.7	88,021
	過年度分消費税資本的収支調整額		0	—	0
	当年度分消費税資本的収支調整額		13,992	2.3	12,112
合 計		601,129	100.0	593,492	
支	資本的支出		601,129	100.0	593,492
	建設改良費		202,921	33.8	181,628
		事 務 費	13,465	2.3	17,564
		施 設 費	173,876	28.9	149,976
		水 源 涵 養 林 整 備 費	0	—	108
		量 水 器 設 置 費	6,953	1.2	8,368
		固 定 資 産 購 入 費	8,627	1.4	5,612
	企業債償還金		398,208	66.2	411,864
		企 業 債 償 還 金	398,208	66.2	411,864
	合 計		601,129	100.0	593,492

較表(資本勘定)

消費税込

額 度	決 算 額				決算額の予算額に 対する比率	
	29 年 度		28 年 度		29年度	28年度
構成比率	金 額	構成比率	金 額	構成比率		
%	円	%	円	%	%	%
21.9	132,868,000	23.0	112,572,110	19.5	94.9	86.6
21.9	130,000,000	22.5	110,000,000	19.0	92.9	84.6
21.9	130,000,000	22.5	110,000,000	19.0	92.9	84.6
—	0	—	0	—	—	—
—	0	—	0	—	—	—
—	2,868,000	0.5	2,517,000	0.5	純増	純増
—	2,868,000	0.5	2,517,000	0.5	純増	純増
—	0	—	0	—	—	—
—	0	—	0	—	—	—
0.0	0	—	55,110	0.0	—	110.2
0.0	0	—	55,110	0.0	—	110.2
78.1	444,767,232	77.0	465,696,315	80.5	96.5	100.5
0.2	12,326,193	2.1	0	—	31.7	—
51.1	301,292,004	52.2	307,039,734	53.1	104.1	101.4
—	0	—	0	—	—	—
10.0	60,258,000	10.4	59,262,000	10.2	100.0	100.0
14.8	58,448,000	10.1	88,021,000	15.2	100.0	100.0
—	0	—	0	—	—	—
2.0	12,443,035	2.2	11,373,581	2.0	88.9	93.9
100.0	577,635,232	100.0	578,268,425	100.0	96.1	97.4
100.0	577,635,232	100.0	578,268,425	100.0	96.1	97.4
30.6	179,428,470	31.1	166,404,927	28.8	88.4	91.6
3.0	11,917,750	2.1	13,265,394	2.3	88.5	75.5
25.3	156,011,420	27.0	146,440,610	25.3	89.7	97.6
0.0	0	—	106,920	0.0	—	99.0
1.4	3,628,260	0.6	4,261,572	0.8	52.2	50.9
0.9	7,871,040	1.4	2,330,431	0.4	91.2	41.5
69.4	398,206,762	68.9	411,863,498	71.2	100.0	100.0
69.4	398,206,762	68.9	411,863,498	71.2	100.0	100.0
100.0	577,635,232	100.0	578,268,425	100.0	96.1	97.4

費用使途

区 分	人 件 費					物	
	29 年 度		28 年 度		対前年	29 年	
	金 額	構成 比率	金 額	構成 比率	度比率	金 額	
収 益 的	営業費用	円 78,144,426	% 100.0	円 78,827,269	% 100.0	% 99.1	円 618,548,765
	原水及び浄水費	7,245,443	9.3	7,352,376	9.3	98.5	30,680,228
	配水及び給水費	25,806,114	33.0	22,897,118	29.1	112.7	141,396,142
	受託工事費	0	—	0	—	—	4,228,020
	総係費	45,092,869	57.7	48,577,775	61.6	92.8	77,788,339
	減価償却費						354,837,533
	資産減耗費						9,618,503
	営業外費用						157,315,282
	支払利息及び 企業債取扱諸費						114,972,470
	雑支出						118,870
出	消費税						42,223,942
	特別損失						31,864,564
	小計	78,144,426	100.0	78,827,269	100.0	99.1	807,728,611
	資	建設改良費	11,030,650	100.0	12,824,725	100.0	86.0
本 的	事務費	11,030,650	100.0	12,824,725	100.0	86.0	887,100
	施設費						156,011,420
	水源涵養林整備費						0
	量水器設置費						3,628,260
	固定資産購入費						7,871,040
	企業債償還金						398,206,762
支 出	企業債償還金						398,206,762
	小計	11,030,650	100.0	12,824,725	100.0	86.0	566,604,582
合 計	89,175,076		91,651,994		97.3	1,374,333,193	

別 比 較 表

消費税込

件 費 等				合 計				
度	28 年 度		対前年	29 年 度		28 年 度		対前年
構成 比率	金 額	構成 比率	度 比 率	金 額	構成 比率	金 額	構成 比率	度 比 率
%	円	%	%	円	%	円	%	%
76.6	599,350,813	74.6	103.2	696,693,191	78.6	678,178,082	76.9	102.7
3.8	40,504,110	5.0	75.7	37,925,671	4.3	47,856,486	5.4	79.2
17.6	115,715,110	14.4	122.2	167,202,256	18.9	138,612,228	15.7	120.6
0.5	3,091,185	0.4	136.8	4,228,020	0.5	3,091,185	0.4	136.8
9.6	81,529,294	10.2	95.4	122,881,208	13.8	130,107,069	14.8	94.4
43.9	356,496,898	44.4	99.5	354,837,533	40.0	356,496,898	40.4	99.5
1.2	2,014,216	0.2	477.5	9,618,503	1.1	2,014,216	0.2	477.5
19.5	171,509,042	21.4	91.7	157,315,282	17.8	171,509,042	19.5	91.7
14.3	124,677,903	15.5	92.2	114,972,470	13.0	124,677,903	14.1	92.2
0.0	563,054	0.1	21.1	118,870	0.0	563,054	0.1	21.1
5.2	46,268,085	5.8	91.3	42,223,942	4.8	46,268,085	5.3	91.3
3.9	31,864,564	4.0	100.0	31,864,564	3.6	31,864,564	3.6	100.0
100.0	802,724,419	100.0	100.6	885,873,037	100.0	881,551,688	100.0	100.5
29.7	153,580,202	27.2	109.6	179,428,470	31.1	166,404,927	28.8	107.8
0.2	440,669	0.1	201.3	11,917,750	2.1	13,265,394	2.3	89.8
27.5	146,440,610	25.9	106.5	156,011,420	27.0	146,440,610	25.3	106.5
—	106,920	0.0	純減	0	—	106,920	0.0	純減
0.6	4,261,572	0.8	85.1	3,628,260	0.6	4,261,572	0.8	85.1
1.4	2,330,431	0.4	337.8	7,871,040	1.4	2,330,431	0.4	337.8
70.3	411,863,498	72.8	96.7	398,206,762	68.9	411,863,498	71.2	96.7
70.3	411,863,498	72.8	96.7	398,206,762	68.9	411,863,498	71.2	96.7
100.0	565,443,700	100.0	100.2	577,635,232	100.0	578,268,425	100.0	99.9
	1,368,168,119		100.5	1,463,508,269		1,459,820,113		100.3

損 益 計 算

科 目	借		方		比較増△減	
	29 年 度		28 年 度		比較増△減	
	金 額	構成 比率	金 額	構成 比率	金 額	率
営 業 費 用	円 678,399,809	% 82.2	円 661,050,820	% 80.8	円 17,348,989	% 2.6
原水及び浄水費	35,657,348	4.3	44,884,001	5.5	△ 9,226,653	△ 20.6
配水及び給水費	156,753,115	19.0	130,112,894	15.9	26,640,221	20.5
受託工事費	3,914,834	0.5	2,862,209	0.4	1,052,625	36.8
総 係 費	117,618,476	14.2	124,680,602	15.2	△ 7,062,126	△ 5.7
減価償却費	354,837,533	43.0	356,496,898	43.6	△ 1,659,365	△ 0.5
資産減耗費	9,618,503	1.2	2,014,216	0.2	7,604,287	377.5
営 業 外 費 用	115,082,540	13.9	125,199,255	15.3	△ 10,116,715	△ 8.1
支払利息及び 企業債取扱諸費	114,972,470	13.9	124,677,903	15.2	△ 9,705,433	△ 7.8
雑 支 出	110,070	0.0	521,352	0.1	△ 411,282	△ 78.9
特 別 損 失	31,864,564	3.9	31,864,564	3.9	0	0.0
過年度損益修正損	31,864,564	3.9	31,864,564	3.9	0	0.0
その他特別損失	0	—	0	—	0	—
計	825,346,913	100.0	818,114,639	100.0	7,232,274	0.9
当 年 度 純 利 益	148,011,125	—	168,530,388	—	△ 20,519,263	△ 12.2
合 計	973,358,038		986,645,027		△ 13,286,989	△ 1.3

構 成 表

消費税抜

科 目	貸		方		比較増△減	
	29 年 度		28 年 度		比較増△減	
	金 額	構成 比率	金 額	構成 比率	金 額	率
営 業 収 益	円 931,031,362	% 95.7	円 946,189,664	% 95.9	円 △ 15,158,302	% △ 1.6
給 水 収 益	865,979,749	89.0	889,335,795	90.1	△ 23,356,046	△ 2.6
受 託 工 事 収 益	4,812,900	0.5	2,419,100	0.3	2,393,800	99.0
そ の 他 営 業 収 益	987,713	0.1	1,139,669	0.1	△ 151,956	△ 13.3
他 会 計 負 担 金	59,251,000	6.1	53,295,100	5.4	5,955,900	11.2
営 業 外 収 益	42,326,676	4.3	40,455,363	4.1	1,871,313	4.6
受 取 利 息	12,179	0.0	10,962	0.0	1,217	11.1
他 会 計 負 担 金	0	—	0	—	0	—
雑 収 益	3,238,009	0.3	1,299,214	0.1	1,938,795	149.2
長 期 前 受 金 戻 入	39,076,488	4.0	39,145,187	4.0	△ 68,699	△ 0.2
特 別 利 益	0	—	0	—	0	—
固 定 資 産 売 却 益	0	—	0	—	0	—
計	973,358,038	100.0	986,645,027	100.0	△ 13,286,989	△ 1.3
当 年 度 純 損 失	0	—	0	—	0	—
合 計	973,358,038		986,645,027		△ 13,286,989	△ 1.3

貸借対照構成表

科 目		29 年 度		28 年 度		比較増△減		
		金 額 円	構成 比率 %	金 額 円	構成 比率 %	金 額 円	率 %	
資	固定資産	有形固定資産	9,781,983,150	94.3	9,960,585,047	95.0	△178,601,897	△1.8
		(土地)	(512,280,530)	(4.9)	(512,280,530)	(4.9)	(0)	(0.0)
		(立木)	(48,069,009)	(0.5)	(48,069,009)	(0.4)	(0)	(0.0)
		(建物)	(84,456,294)	(0.8)	(80,714,009)	(0.8)	(3,742,285)	(4.6)
		(構築物)	(8,702,645,392)	(83.9)	(8,880,883,974)	(84.7)	(△178,238,582)	(△2.0)
		(機械及び装置)	(334,324,819)	(3.2)	(342,448,210)	(3.3)	(△8,123,391)	(△2.4)
		(車両運搬具)	(6,013,972)	(0.1)	(7,832,491)	(0.1)	(△1,818,519)	(△23.2)
		(工具器具及び備品)	(7,275,864)	(0.1)	(8,113,438)	(0.1)	(△837,574)	(△10.3)
		(建設仮勘定)	(86,917,270)	(0.8)	(80,243,386)	(0.7)	(6,673,884)	(8.3)
		無形固定資産	8,634,363	0.1	9,501,283	0.1	△866,920	△9.1
		(借地権)	(8,613,763)	(0.1)	(9,480,683)	(0.1)	(△866,920)	(△9.1)
		(電話加入権)	(20,600)	(0.0)	(20,600)	(0.0)	(0)	(0.0)
		投 資	0	—	0	—	0	—
		計	9,790,617,513	94.4	9,970,086,330	95.1	△179,468,817	△1.8
産	流動資産	現金預金	549,678,683	5.3	485,068,712	4.6	64,609,971	13.3
		未収金	19,292,758	0.2	22,311,278	0.2	△3,018,520	△13.5
		前払金	0	—	0	—	0	—
		その他流動資産	10,000,000	0.1	10,000,000	0.1	0	0.0
		計	578,971,441	5.6	517,379,990	4.9	61,591,451	11.9
資 産 合 計		10,369,588,954	100.0	10,487,466,320	100.0	△117,877,366	△1.1	
負	固定負債	企業債	4,984,924,881	48.1	5,256,029,959	50.1	△271,105,078	△5.2
		リース債務	0	—	0	—	0	—
		引当金	210,855,144	2.0	185,349,414	1.8	25,505,730	13.8
		その他固定負債	0	—	0	—	0	—
		計	5,195,780,025	50.1	5,441,379,373	51.9	△245,599,348	△4.5
	流動負債	企業債	401,105,078	3.9	398,206,762	3.8	2,898,316	0.7
		その他償還金	0	—	0	—	0	—
		リース債務	0	—	0	—	0	—
		未払金	15,591,468	0.1	18,458,641	0.2	△2,867,173	△15.5
		建設改良未払金	15,231	0.0	6,198	0.0	9,033	145.7
		前受金	0	—	0	—	0	—
		引当金	7,274,103	0.1	7,489,325	0.1	△215,222	△2.9
		その他流動負債	77,519,682	0.7	79,733,191	0.7	△2,213,509	△2.8
	計	501,505,562	4.8	503,894,117	4.8	△2,388,555	△0.5	
債	繰延収益	長期前受金	1,777,382,221	17.1	1,756,206,321	16.7	21,175,900	1.2
		長期前受金収益化累計額	△962,178,416	△9.2	△923,101,928	△8.8	△39,076,488	4.2
		計	815,203,805	7.9	833,104,393	7.9	△17,900,588	△2.1
合 計		6,512,489,392	62.8	6,778,377,883	64.6	△265,888,491	△3.9	
資	資本金	自己資本金	3,314,180,547	32.0	3,197,346,913	30.5	116,833,634	3.7
		借入資本金	0	—	0	—	0	—
		計	3,314,180,547	32.0	3,197,346,913	30.5	116,833,634	3.7
	剰余金	資本剰余金	32,076,720	0.3	32,076,720	0.3	0	0.0
		利益剰余金	510,842,295	4.9	479,664,804	4.6	31,177,491	6.5
		計	542,919,015	5.2	511,741,524	4.9	31,177,491	6.1
合 計		3,857,099,562	37.2	3,709,088,437	35.4	148,011,125	4.0	
負債資本合計		10,369,588,954	100.0	10,487,466,320	100.0	△117,877,366	△1.1	

キャッシュ・フロー計算書

区 分	29 年 度		28 年 度		比較増△減	
	金 額 円	構成 比率 %	金 額 円	構成 比率 %	金 額 円	率 %
営業活動によるキャッシュ・フロー						
当年度純利益	148,011,125	29.8	168,530,388	33.7	△20,519,263	△ 12.2
減価償却費	354,837,533	71.4	356,496,898	71.3	△1,659,365	△ 0.5
固定資産除却費	9,618,503	1.9	2,014,216	0.4	7,604,287	377.5
修繕引当金の増減（△は減少）	0	—	0	—	0	—
退職給付引当金の増減（△は減少）	25,505,730	5.1	34,803,467	6.9	△9,297,737	△ 26.7
賞与引当金の増減（△は減少）	90,894	0.0	164,091	0.0	△73,197	△ 44.6
貸倒引当金の増減（△は減少）	△1,516,298	△ 0.3	173,894	0.0	△1,690,192	△ 972.0
長期前受金戻入額	△39,076,488	△ 7.8	△39,145,187	△ 7.8	68,699	△ 0.2
営業活動による資産及び負債の増減						
資産の増減	4,534,818	0.9	1,321,455	0.3	3,213,363	243.2
負債の増減	△5,080,682	△ 1.0	△24,174,140	△ 4.8	19,093,458	△ 79.0
営業活動以外の損益項目						
受取利息及び配当金	△12,179	0.0	△10,962	0.0	△1,217	11.1
支払利息等	114,972,470	23.1	124,677,903	24.9	△9,705,433	△ 7.8
小計	611,885,426	123.1	624,852,023	124.9	△12,966,597	△ 2.1
受取利息及び配当金受取額	12,179	0.0	10,962	0.0	1,217	11.1
支払利息等支払額	△114,972,470	△ 23.1	△124,677,903	△ 24.9	9,705,433	△ 7.8
営業活動によるキャッシュ・フロー	496,925,135	100.0	500,185,082	100.0	△3,259,947	△ 0.7

投資活動によるキャッシュ・フロー						
建設改良費	△166,985,435	101.8	△155,031,346	101.7	△11,954,089	7.7
上記実施にかかる収入	2,868,000	△ 1.8	2,572,110	△ 1.7	295,890	11.5
固定資産の売却	0	—	0	—	0	—
投資活動による資産の増減	0	—	0	—	0	—
投資活動による負債の増減	9,033	0.0	△1,091	0.0	10,124	△ 928.0
投資活動によるキャッシュ・フロー	△164,108,402	100.0	△152,460,327	100.0	△11,648,075	7.6

財務活動によるキャッシュ・フロー						
企業債の発行	130,000,000	△ 48.5	110,000,000	△ 36.4	20,000,000	18.2
企業債の償還	△398,206,762	148.5	△411,863,498	136.4	13,656,736	△ 3.3
財務活動によるキャッシュ・フロー	△268,206,762	100.0	△301,863,498	100.0	33,656,736	△ 11.1

資金増加額（又は減少）	64,609,971	—	45,861,257	—	18,748,714	40.9
資金期首残高	485,068,712	—	439,207,455	—	45,861,257	10.4
資金期末残高	549,678,683	—	485,068,712	—	64,609,971	13.3

注1 本表は間接法により作成している。

用途別給水量及び給水収益調

消費税込

区 分	29 年 度		28 年 度		27 年 度	
	給水量 (m ³)	対前年 度比率	給水量 (m ³)	対前年 度比率	給水量 (m ³)	対前年 度比率
	金額(千円)		金額(千円)		金額(千円)	
家 事 用	2,318,774	% 98.6	2,351,250	% 99.5	2,362,729	% 99.2
	524,086	98.8	530,525	99.6	532,413	101.6
業 務 用	1,085,073	98.4	1,103,213	98.7	1,118,045	125.8
	346,654	98.5	352,077	98.7	356,728	126.0
工 業 用	215,442	82.9	259,936	95.0	273,590	95.2
	63,450	83.1	76,316	95.2	80,188	97.1
浴 場 用	2,119	90.5	2,341	93.0	2,517	104.0
	87	92.6	94	94.9	99	104.2
そ の 他	1,218	66.1	1,842	35.5	5,185	189.9
	981	66.7	1,471	40.1	3,665	184.8
計	3,622,626	97.4	3,718,582	98.8	3,762,066	98.3
	935,258	97.4	960,483	98.7	973,093	100.4

注1 その他は、観賞用と臨時給水。

営業収入状況調

消費税込

平成29年度

(単位：千円，%)

区分	科目	区分	調定額	収入済額	不納欠損額等	収入未済額	収入率		
							29年度	28年度	27年度
営業収入益	給水収益	現	935,258	922,779	0	12,479	98.67	98.70	98.23
		過	26,150	11,771	5,173	9,206	45.01	48.17	56.48
		計	961,408	934,550	5,173	21,685	97.21	97.29	97.20
	受託工事収益	現	4,813	4,813	0	0	100.00	100.00	100.00
		過	0	0	0	0	—	—	—
		計	4,813	4,813	0	0	100.00	100.00	100.00
	その他営業収益	現	1,067	1,019	0	48	95.54	93.22	94.60
		過	84	84	0	0	100.00	100.00	100.00
		計	1,151	1,103	0	48	95.86	93.57	95.03
他会計負担金	現	62,765	62,765	0	0	100.00	100.00	100.00	
	過	0	0	0	0	—	—	—	
	計	62,765	62,765	0	0	100.00	100.00	100.00	
計	現	1,003,903	991,376	0	12,527	98.75	98.76	98.33	
	過	26,234	11,855	5,173	9,206	45.19	48.29	56.67	
	計	1,030,137	1,003,231	5,173	21,733	97.39	97.44	97.36	
営業外収益	現	3,348	3,332	0	16	99.51	98.81	98.84	
	過	16	16	0	0	100.00	—	—	
	計	3,364	3,348	0	16	99.52	98.82	98.84	
合計	現	1,007,251	994,708	0	12,543	98.75	98.76	98.33	
	過	26,250	11,871	5,173	9,206	45.19	48.32	56.67	
	計	1,033,501	1,006,579	5,173	21,749	97.39	97.44	97.36	

経営分析

分析項目		数 値		
		27 年 度	28 年 度	29 年 度
財政 の 安 全 性	固定資産構成比率 (%)	95.6	95.1	94.4
	固定負債構成比率 (%)	53.5	51.9	50.1
	自己資本構成比率 (%)	41.4	43.3	45.1
	固定資産対長期資本比率 (%)	110.2	109.0	108.1
	固 定 比 率 (%)	230.7	219.5	209.5
	流 動 比 率 (%)	87.4	102.7	115.4
	企業債償還額対減価償却費比率 (%)	111.6	115.5	112.2
	企業債元利償還金対給水収益比率 (%)	59.3	60.3	59.3
収 益 性	総収益対総費用比率 (%)	120.3	120.6	117.9
	営業収益対営業費用比率 (%)	144.5	143.1	137.2
	総 資 本 利 益 率 (%)	1.58	1.59	1.42
	給水原価充足率 (%)	128.16	128.71	125.28
施 設 効 率	配水管使用効率 (m ³ /m)	11.9	11.7	11.4
	有 収 率 (%)	81.22	81.22	80.90
	最 大 稼 働 率 (%)	72.7	72.9	71.6
		83.1	83.3	81.8
生 産 性	供 給 単 価 (円/m ³)	239.50	239.16	239.05
	給 水 原 価 (円/m ³)	186.87	185.81	190.81
	給水収益に対する職員給与費 (%)	9.4	8.9	9.0
	職員 1 人 当 り 営 業 収 益 (千円)	80,034	78,849	77,586
	職員 1 人 当 り 給 水 人 口 (人)	2,943	2,890	2,842

注1 給水原価充足率及び給水原価の計算においては、費用から他会計負担金を除いている。
したがって、決算統計による数値とは異なる。

注2 最大稼働率：上段＝対計画能力、下段＝対現況能力

注3 自己資本構成比率：制度改正により平成29年度から繰延収益を加える。

数 値 表

算 式	摘 要
$\frac{\text{固定資産}}{\text{総資産}} \times 100$	総資産中、固定資産が占める割合を示す。この比率の大きいことは、公営企業の特徴であるが小さい方が望ましい。
$\frac{\text{固定負債}}{\text{総資本 (注1)}} \times 100$	総資本中、長期負債が占める割合を示す。この比率は小さい方が望ましい。
$\frac{\text{自己資本 (注2)}}{\text{総資本}} \times 100$	総資本中、自己資本が占める割合を示す指標で財務の健全性、経営の安定度をみる場合の基本指標で、この比率は大きい方が望ましい。
$\frac{\text{固定資産}}{\text{(固定負債+資本金+剰余金)}} \times 100$	財源の固定化の状況、財務の流動性が失われていないかどうかをみるために用いる。この比率は小さい方が望ましい。
$\frac{\text{固定資産}}{\text{自己資本}} \times 100$	固定資産がどの程度、自己資本で賄われているかをみるために用いる。この比率は小さい方が望ましい。
$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100$	企業の短期債務の支払い能力を判定するために用いる。
$\frac{\text{建設改良のための企業債償還元金}}{\text{当年度減価償却費}} \times 100$	償還財源に関する指標で、この比率が小さいほど資金的に余裕があり望ましい。
$\frac{\text{企業債元利償還金}}{\text{給水収益}} \times 100$	数値が大きいほど、企業債償還金負担が経営の圧迫要因となっていることを示す。
$\frac{\text{総収益}}{\text{総費用}} \times 100$	当年度の総収益と総費用との割合で、事業活動の能力を表す。指標が高いほど経営状態がよい。
$\frac{\text{営業収益}}{\text{営業費用}} \times 100$	当年度の営業収益と営業費用との割合で、営業活動の能力を表す。指標が高いほどよい。
$\frac{\text{当年度純利益}}{\text{平均総資本 (注3)}} \times 100$	企業の収益性を総合的に判断するための端的な指標である。指標が高いほど総合的な収益性が高いことを示す。
$\frac{\text{供給単価}}{\text{給水原価}} \times 100$	給水原価の回収率
$\frac{\text{年間総配水量}}{\text{導・送・配水管延長}}$	導・送・配水管1m当たりの配水量の使用効率を見る。数値は大きいほどよい。
$\frac{\text{有収水量}}{\text{総配水量}} \times 100$	配水量に対し料金収入となった水量の割合。比率が大きいほどよい。
$\frac{\text{1日最大配水量}}{\text{1日配水能力}} \times 100$	最大需要時の施設稼働状況を示す。
$\frac{\text{給水収益}}{\text{有収水量}}$	有収水量1 m ³ 当たりの販売単価を表す。数値は小さいほどよい。(税抜)
$\frac{\text{(総費用-受託工事費-特別損失-長期前受金戻入)}}{\text{有収水量}}$	有収水量1 m ³ 当たりの費用を表す。数値は小さいほどよい。(税抜)
$\frac{\text{職員給与費}}{\text{給水収益}} \times 100$	給水収益に対する職員給与費の割合。数値は小さいほどよい。(税抜)
$\frac{\text{営業収益}}{\text{職員数}}$	損益勘定職員：12人 職員1人当たりの売上高を見る。数値は大きいほどよい。(税抜)
$\frac{\text{給水人口}}{\text{職員数}}$	給水人口：27年度 35,316人、28年度 34,682人、29年度 34,103人 職員1人当たりの給水人口を見る。数値は大きいほどよい。

注1 総資本＝負債＋資本

注2 自己資本＝自己資本金＋剰余金＋評価差額＋繰延収益

注3 平均総資本＝（平成28年度末負債資本合計＋平成29年度末負債資本合計）÷2